

廃案を求める署名にご協力をお願いします

子どもたちを分断する

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律案」



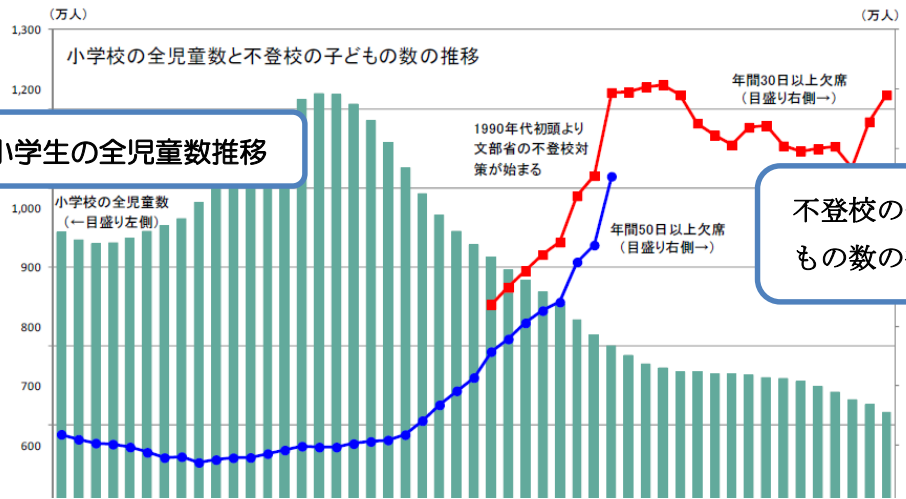
不登校対策法案はいりません！

小学校の全児童数と不登校の子どもの数の推移

資料①

小学校・中学校の全児童・生徒数と不登校の子どもの数の推移

文部科学省「学校基本調査」「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」データより作成（中学生は中等教育学校前期課程を含む）



少人数学級、教職員の定数増の実現で、さまざまな子どもたちが共に学び、育ちあう学校を！

子どもたちを分けて管理する法律

法案では、不登校の子どもたちの情報が「継続的に把握」され「関係者間で共有され」ます。文科省は法案が通る前提で、子どもの個人情報も含めた「児童生徒理解・教育支援シート」を作り、警察とも共有し子どもを管理しようとしています。一方、学校に残った子どもにとっても、テストで競争させられる状態は変わらず、学校はさらにキツイ場所になるのではないのでしょうか。不登校を子ども個人の責任にするのではなく、どの子どもも楽しく学べるような学校にすること（教育の予算を増やすこと）が大切です。

不登校はビジネスチャンス？

法案では不登校の子どもたちは「状況にあった」学校以外の施設をすすめられ、民間との連携がうたわれています。民間といっても今まで子どもの居場所になってきたフリースクールのような団体だけではありません。実際に法案成立をあてにして、新たにフリースクール事業を始めた会社もあります。塾産業や教材会社などは、競争が激しくなると、子どもに寄り添うことより、コストを削り儲けを優先するようにならないのでしょうか。教育を民間に任せることで教育予算がさらに減らされ、格差が広がらないか心配です。